

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,309,538	4,410,424	8,675,753
経常利益(千円)	109,282	76,418	269,407
四半期(当期)純利益(千円)	61,064	74,736	225,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,836	80,883	250,467
純資産額(千円)	3,600,892	3,836,444	3,801,402
総資産額(千円)	8,314,673	8,577,455	8,460,456
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.68	13.07	39.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.3	44.7	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,605	42,674	683,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,589	41,529	84,208
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,058	110,934	356,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	804,144	985,447	859,489

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.42	1.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前連結会計年度(第68期)の第4四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間(第68期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

< 電熱線 >

当第2四半期連結会計期間より、銀空（上海）商貿有限公司を新規に設立したため、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかではありますが、全体としては回復基調で推移しました。ただし、個別企業の景況感にはバラツキがみられ、輸出の増加等により大企業の景況感が好転する一方、円安による原材料価格の上昇を製品価格に転嫁しきれない中小企業の中には、回復感がみられない先もあります。海外経済は、米欧の経済指標が改善傾向を示す一方、新興国の景気が減速するなどバラツキがみられ、引き続き予断を許さない状況が続いています。

こうした中、当社グループは今年度より中期経営計画をスタートさせ、経営体制の効率化を一層推進するとともに、事業拡大に向け新規ビジネスの企画・開発にも注力しております。具体的には海外子会社で事業拡大の動きが前進するなど、一部に良い兆候もみられていますが、当社の主力事業である電線事業のキャブタイヤケーブル市場が縮小するなかで価格競争が激化し、当社にとって厳しい収益環境となりました。

この結果、売上高は4,410百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、主力事業の利益率の低下により営業利益は30百万円（前年同期比67.2%減）、経常利益は76百万円（前年同期比30.1%減）となりました。四半期純利益は前年計上した有価証券評価損が無くなったことにより74百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

[電線]

当事業の対象とするキャブタイヤケーブル市場の需要は、景気全体が回復基調を辿るなかでも縮小傾向に歯止めがかからず、引き続き低調に推移しました。こうした中、当社としては顧客対応を充実させつつ個別案件の獲得に努めた結果、売上高は2,741百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

一方、利益面では、需要が低価格品にシフトしたことや円安により仕入価格が上昇したことなどから、セグメント利益は26百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業の国内販売は減少したものの、洪水被害により休業状態であったタイ生産子会社が復旧したことにより、事業全体の売上高は1,266百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

一方、利益面については、材料価格の上昇を販売価格に転嫁しきれず、セグメント損失は3百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

[電熱線]

当事業の売上高は、一部新興国向け大口輸出案件の発生など海外需要の回復を背景に、徐々に持ち直しつつあり、361百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

しかし、利益面では、新規事業にかかわる経費の先行発生などの経費増により、セグメント利益は2百万円(前年同期比73.2%減)となりました。

[その他]

当事業の主要製品は産業車両用LED照明灯や高機能チューブ等ですが、当事業区分の売上高はチューブ関連の増加により41百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

セグメント利益は、増収効果により4百万円(前年同期セグメント損失1百万円)と黒字転換しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より125百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には985百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、42百万円の獲得(前年同期は261百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益82百万円(前年同期は四半期純利益65百万円)や売上債権の減少50百万円(前年同期は247百万円の減少)に対し、仕入債務の減少70百万円(前年同期は77百万円の減少)によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は41百万円の使用(前年同期は31百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円(前年同期は28百万円の支出)によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は110百万円の獲得(前年同期は25百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円(前年同期は251百万円の収入)に対し、長期借入金の返済による支出259百万円(前年同期は394百万円の支出)や短期借入金の純減額180百万円(前年同期は純増額150百万円)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町 8 - 20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町 5 - 3 - 16	463	7.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	280	4.43
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	190	3.01
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	147	2.32
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町 5 - 3 - 16	129	2.04
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 1 - 9 - 8	100	1.58
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町 2 - 4	93	1.47
計	-	2,282	36.04

(注) 上記のほか、自己株式が615千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 615,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,666,000	5,666	-
単元未満株式	普通株式 52,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,666	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	615,000	-	615,000	9.71
計	-	615,000	-	615,000	9.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,489	985,447
受取手形及び売掛金	2,844,787	2,748,018
電子記録債権	-	53,247
商品及び製品	974,300	934,832
仕掛品	195,188	186,183
原材料及び貯蔵品	293,775	323,377
その他	130,585	140,650
貸倒引当金	552	520
流動資産合計	5,297,574	5,371,238
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,946,818	1,950,383
その他(純額)	805,745	803,558
有形固定資産合計	2,752,564	2,753,941
無形固定資産	5,503	12,520
投資その他の資産		
投資有価証券	362,606	399,639
その他	46,689	44,598
貸倒引当金	4,482	4,482
投資その他の資産合計	404,813	439,754
固定資産合計	3,162,881	3,206,216
資産合計	8,460,456	8,577,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,217,609	993,921
電子記録債務	-	165,823
短期借入金	980,000	799,917
未払費用	38,408	29,999
未払法人税等	29,770	12,368
賞与引当金	71,369	86,422
その他	689,451	742,336
流動負債合計	3,026,610	2,830,789
固定負債		
長期借入金	1,024,128	1,276,677
退職給付引当金	292,227	301,212
役員退職慰労引当金	254,578	253,870
その他	61,509	78,460
固定負債合計	1,632,443	1,910,220
負債合計	4,659,053	4,741,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,581,176	1,610,165
自己株式	148,258	148,351
株主資本合計	3,703,033	3,731,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,380	104,395
為替換算調整勘定	16,988	120
その他の包括利益累計額合計	98,369	104,515
純資産合計	3,801,402	3,836,444
負債純資産合計	8,460,456	8,577,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,309,538	4,410,424
売上原価	3,479,547	3,652,911
売上総利益	829,991	757,512
販売費及び一般管理費	735,795	726,645
営業利益	94,195	30,867
営業外収益		
受取利息	141	130
受取配当金	5,450	5,655
受取家賃	1,374	4,640
仕入割引	4,003	3,800
為替差益	23,420	53,592
その他	6,958	4,677
営業外収益合計	41,348	72,496
営業外費用		
支払利息	18,946	16,346
売上割引	6,842	8,417
その他	472	2,180
営業外費用合計	26,261	26,945
経常利益	109,282	76,418
特別利益		
固定資産売却益	9	38
投資有価証券売却益	-	6,111
特別利益合計	9	6,149
特別損失		
固定資産除却損	832	257
投資有価証券評価損	42,488	-
特別損失合計	43,321	257
税金等調整前四半期純利益	65,971	82,310
法人税、住民税及び事業税	15,868	10,015
法人税等調整額	10,962	2,440
法人税等合計	4,906	7,574
少数株主損益調整前四半期純利益	61,064	74,736
四半期純利益	61,064	74,736

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,064	74,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,543	23,014
為替換算調整勘定	6,684	16,867
その他の包括利益合計	11,228	6,146
四半期包括利益	49,836	80,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,836	80,883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,971	82,310
減価償却費	76,537	76,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	32
賞与引当金の増減額(は減少)	22,949	15,062
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,740	8,769
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,052	708
受取利息及び受取配当金	5,591	5,785
支払利息	18,946	16,346
固定資産売却損益(は益)	9	38
固定資産除却損	832	257
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,111
投資有価証券評価損益(は益)	42,488	-
売上債権の増減額(は増加)	247,307	50,637
たな卸資産の増減額(は増加)	13,478	21,834
仕入債務の増減額(は減少)	77,054	70,609
未払費用の増減額(は減少)	1,867	8,340
その他	128,905	98,909
小計	293,430	81,439
利息及び配当金の受取額	5,596	5,785
利息の支払額	18,935	16,398
法人税等の支払額	18,486	28,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,605	42,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,638	46,383
有形固定資産の売却による収入	335	38
投資有価証券の取得による支出	3,285	3,052
投資有価証券の売却による収入	-	7,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,589	41,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	180,082
長期借入れによる収入	251,847	600,000
長期借入金の返済による支出	394,987	259,834
配当金の支払額	27,991	44,944
その他	3,927	4,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,058	110,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,957	13,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,915	125,958
現金及び現金同等物の期首残高	592,228	859,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	804,144	985,447

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、銀空(上海)商貿有限公司を新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は在外子会社における前第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社の期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第2四半期連結累計期間の売上高が82千円、営業利益が1,940千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ613千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,586千円	4,451千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	198,612千円	197,041千円
荷造運搬費	188,586千円	188,098千円
退職給付費用	26,325千円	22,646千円
賞与引当金繰入額	41,291千円	38,640千円
貸倒引当金繰入額	74千円	32千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	804,144千円	985,447千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	804,144	985,447

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,595	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,747	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,730,228	1,205,352	338,755	4,274,336	35,202	4,309,538
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,000	293	3,060	6,353	-	6,353
計	2,733,228	1,205,646	341,815	4,280,690	35,202	4,315,892
セグメント利益 又は損失 ()	89,662	4,168	10,824	96,319	1,171	95,147

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,319
「その他」の区分の利益	1,171
全社費用(注)	951
四半期連結損益計算書の営業利益	94,195

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,741,953	1,266,099	361,259	4,369,312	41,112	4,410,424
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	386	-	267	653	-	653
計	2,742,340	1,266,099	361,526	4,369,966	41,112	4,411,078
セグメント利益 又は損失 ()	26,798	3,657	2,897	26,037	4,829	30,867

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	26,037
「その他」の区分の利益	4,829
四半期連結損益計算書の営業利益	30,867

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第2四半期連結累計期間の「電線セグメント」の売上高は8千円減少し、セグメント利益は2,268千円増加しております。また、「ポリマテックセグメント」の売上高は91千円増加し、セグメント利益は327千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円68銭	13円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,064	74,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,064	74,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,719	5,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。